

あたりまえのデモクラシーという「ぜいたく」

—2006年4月のイタリア総選挙と中道左派政権の課題としての「正常化」—

村上 信一郎

神戸市外国語大学教授

多数派の専制

イタリアでは2006年4月9-10日に総選挙が行われ、ロマーノ・プローディ元首相・前EU委員長を統一首相候補とする中道左派連合「ユニオーネ」が、イタリア随一の大富豪でありこの国のテレビ放送の90%を支配する「メディアの帝王」シルヴィオ・ベルルスコーニ首相の率いる中道右派連合「自由の家」に対して、文字通り紙一重の勝利を収めた。じっさい下院での得票率をみるならば、中道左派の49.57%に対して中道右派は49.50%と、その差はわずか0.07%、得票数にしておよそ2万5000票でしかなかった。それどころか上院では中道右派が50.21%を獲得しており、中道左派の48.95%をわずかながら上回っていた。それにもかかわらず議

席数をみるならば、下院では中道左派が348議席を得て中道右派の281議席を大きく上回る過半数を獲得していた。また上院でも中道左派が158議席、中道右派が156議席と、わずか2議席の差ではあったが、中道左派がかろうじて過半数を制していたのである。

なぜそんなことになったのであろうか。それはベルルスコーニ政権が2005年12月、よりによってもう総選挙まであと4か月足らずというときになって、それまでの選挙制度を無理やり変えてしまったからである。いうまでもなく選挙制度はデモクラシーの根幹を左右するゲームの規則である。もし政権与党が次の総選挙の直前になって、自らの劣勢を挽回するために、ゲームの規則を変えるというようなことが許されるならば、もはやそれはまっとうなデモクラシーといえない。まさに手続きにおいてのみデモクラシーの衣をかぶった「多数派の専制」に他ならない。

むらかみ しんいちろう

1948年神戸市に生まれる。神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。法学博士。神戸市外国語大学教授。国際政治史。現代イタリア政治。1973年から75年にローマ大学政治学部に留学、国家-教会関係史とファシズム史を専攻。1988年から89年にはコーネル大学客員研究員。現代イタリア政治やカトリック問題などを研究。2005年から06年にはフィレンツェ大学客員研究員。神戸市外国語大学では国際関係論と国際政治史を担当。主著『幻影のローマ-伝統の継承とイメージの変容』（共著）他多数。

選挙制度改革と「第一共和制」の終焉

もうほんとうに遠い昔のことのようであるが、ちょうど日本でも1993年に細川護熙政権が誕生して自民党による長期一党支配に終止符が打たれたのと同じ頃、イタリアでもキリスト教民主党を中心とする戦後政党システムを根底から覆していくことになる、政治改革の嵐が吹き荒れていた。東西冷戦構造の終焉によりキリスト教民主党の「反共の砦」としての存在

理由は根底から揺らいでしまった。マフィアを始めとする組織暴力は政治権力と癒着し、その跳梁跋扈は極限にまで達していた。また放漫財政によって生じた財政破綻は、イタリアを債務不履行の危機にまで追い込んでいた。このような混沌とした状況下で、ミラノ検察庁は、長年にわたりイタリアの社会を蝕んできた構造汚職の大規模な摘発に着手し、政財界のトップをも含む3000人もの人々を訴追した。一時期には上下両院のおよそ三分の一にも及ぶ国会議員が捜査の対象となったのである。

その一方で、国民投票をとおして政治改革を推進しようとする運動のなかから、政治改革の「切り札」として提起されたのが選挙制度改革であった。それまでの比例代表制にかえて小選挙区制を導入することにより、イギリスのような政権交代を可能とする二大政党制を実現しようというのである。こうして1993年に行われた国民投票の結果、世論の圧倒的な支持をえて、日本ともよく似た小選挙区・比例代表並立制という新たな選挙法が制定されることになった。そして新たな選挙制度の下で行われた1994年3月の総選挙は、歴史を書き換える劇的な結果をもたらした。というのも、イタリアの戦後政党システムを構成してきたキリスト教民主党や共産党や社会党などの伝統的な諸政党が（少なくとも党名に関する限り）すべて消滅してしまうことになったからである。それゆえにこそ、この総選挙をもってイタリア「第一共和制」は終焉したといわれることになったのである。

ところが、それらの伝統的諸政党にかわって政権の座に就くことになったのは、それまでの政治権力とはまったく無縁の新興「右翼」勢力であった。すなわちベルルスコーニが総選挙のわずか4か月前に、倒産の危機に瀕するフィニンヴェスト社の総力（社員総数4万人）をあげて立ち上げた「会社ぐるみ政党」である「フォルツァ・イタリア」（がんばれイタリア）、これと北部で「自由の極」という名称で選挙協定を結んだ、奇矯で煽動的な発言が「売り」のウンベルト・ボッシが率いる地域分離主義政党「北部同盟」、また南部でフォルツァ・イタリアと「善政の

極」という名称で選挙協定を結んだ、ジャンフランコ・フィーニが党首を務める元ネオ・ファシスト政党「国民同盟」からなる中道右派政権であった。政治「企業家」ベルルスコーニは、マーケティングの手法を駆使することにより「ベルルスコーニ」という新規開発商品を選挙市場に売り込むことに成功したばかりか、もともと水と油の関係にあった「北部同盟」と「国民同盟」を変則的なブリッジ共闘により結合することに成功したことで、奇跡的ともいえる大成功を取めた。もっとも、こうして誕生した第一次ベルルスコーニ政権は、北部同盟の「寝返り」によって、わずか9か月であげなく崩壊の憂き目を見る。

だが、いずれにせよ、これら3つの新興右翼政党が、もし小選挙区・比例代表並立制という新たな選挙制度が成立していなければ、政権の座に就いていなかったことだけは明らかであった。いいかえると、これら3政党は、国民投票によって正統性が付与された新しい選挙法の最大の「受益者」に他ならなかった。そればかりか、これら3政党は2001年5月の総選挙ではあらためて「自由の家」という名称で選挙連合を結成し、この選挙法の下で、上下両院双方の多数派を制するという大勝利を取っていた。

選挙制度の「改悪」とその結末

それにもかかわらず、中道右派政権は、党利党略から、総選挙の直前になってゲームの規則を変えてしまったのである。すなわち比例代表制への復帰を決定した。おまけに下院では、たとえ過半数に達しない場合でも、全国で最大多数票を得た政党連合には340議席（全議席の約54%）を与えるという「プレミアム」条項まで設けていた。ところが、今回の総選挙ではこの条項のおかげで、中道左派はわずか0.07%の差しかなかったのに下院で圧倒的な過半数を制することが可能となった。まさに皮肉な結末といわざるを得なかった。

中道右派政権によって改変された選挙制度は、上院についてはさらに複雑怪奇なものとなった。全

国で20ある州単位の比例代表制となり、しかも各州で最大多数票を得た政党連合にはその州の議席の55%を与えるものとされた。これによって上院では下院と異なる多数派が形成される可能性が生じた。じっさい、今回の総選挙で、もし6つの海外在住イタリア人議席のうち4議席が中道左派のものとならなかったならば、中道右派が僅差で上院の多数派を握るという、ねじれ現象が生じる恐れも十分にありえた。

いいかえると、中道右派政権は選挙制度をたんに「改悪」したばかりか、そのなかにイタリア国家の「統治能力」(governability)を麻痺させかねない「地雷」をも仕掛けて選挙戦に臨んでいたのである。すんでのところ、そうならなかったからよかったものの、国民全体の利益よりも党派的な利益を優先させるという、もはやデモクラシーの名に値しない悪質な選挙制度改正といわざるをえなかった。

イタリアの左右への分裂 —奇妙な「分極的多党制」

イタリアでは、これまで、およそ4500万人の有権者のうち、1500万人が左翼に投票し、同じく1500万人が右翼に投票し、残り1500万人がいわゆる無党派層ないし浮動票(これには棄権、白票、無効票なども含まれる)であるといわれてきた。しかも選挙ごとの、左翼から右翼へ、その逆に右翼から左翼への票の移行もわずかで、およそ3%程度にすぎないとされてきた。そして、こうした左右への分裂は、小選挙区制を中心とする新たな選挙制度が導入されたことにより、中道諸党派への支持が減退していくなかで、ますます増幅されていくことになった。

イタリアを代表する政治学者ジョヴァンニ・サルトーリは、かつて1976年の著作『政党と政党システム』において、その当時のイタリアの政党システムをもとに「分極的多党制」(polarized pluralism)という概念をつくりだした。イデオロギーにもとづく一次元的な連続線上において、イタリア共産党が左翼

の極を占め、ネオ・ファシスト政党であるイタリア社会運動(MSI)が右翼の極を占めることにより、政党システムが左右に大きく引き裂かれてしまうことになり、その結果、この国の政権はひじょうに不安定なものとなってしまったというのである。だがダニエル・ベルがその著書によって『イデオロギーの終焉』を唱えたのは、今からもう半世紀近くまえの1960年のことである。1989年に東西冷戦は終焉を迎え、イタリア共産党も1991年にはマルクス・レーニン主義にきっぱりと絶縁状を突きつけ、西欧型の穏健な社会民主主義を標榜する左翼民主党に変身した。それなのに、なぜかイタリアでは相互のコミュニケーションが不可能といってもよいぐらいの厳しい左右の断絶と対立が、いまなお存続しているのである。

今回の総選挙の結果についても、その詳細な分析については今後の研究を待つ必要があるとはいえ、基本的には同じようなことがいえる。すなわち、中道左派が勝利したとはいえ、中道右派が大敗北を喫したわけでもなければ、有権者が中道右派から中道左派へと大挙して鞍替えしたわけでもない。得票数を見る限り中道左派の勝利とはとうていいいがたい。左右の両陣営が完全に拮抗したまま、膠着状態(immobilism)に陥っていると理解するほうがより真相に近いといえよう。アンソニー・ダウンズがかつて『デモクラシーの経済理論』(1957年)で説いたような、有権者や政党の中道への収斂という合理的選択論のモデルを見事に裏切るような結果が、またしても生じたのである。

デモクラシーの「人民投票化」

いいかえると、デモクラシーについての基本的な規範や価値観を幅広く共有しあう二つの政党連合のあいだで行われるような「通常」の政権交代が実現したとは、とてもいえないような状態が続いているのである。だが、もしそんなことがあたりまえになると、総選挙で政権が変わるたびに、それまでの政治「体制」の転換を図らなければならなくなる。そうなって

しまうと、もうまっとうなデモクラシーとはいえない。たしかに軍部こそ登場しないものの、その本質は、選挙による「クーデタ」の常態化に他ならない。デモクラシーの「人民投票化」(plebiscitarianization)への変質といいかえてもよい。

いうまでもなく、その最大の原因をつくったのは、ベルルスコーニであった。1994年の総選挙に出馬して以来、1996年、2001年、そして2006年に至る4回の総選挙のすべてにおいて、ベルルスコーニその人が最大の政治的「争点」となるように政治の「人格化」(personalization)が図られると同時に、テレビを始めとするマス・メディアを最大限にまで動員して政治の「見世物化」(spectacularization)が仕掛けられていった。

今回の総選挙でも2006年の年明け以降、ベルルスコーニはなりふりかまわずテレビ出演を繰り返し、高速道路用の交通情報FMラジオにまで選挙広告を垂れ流した。自分をナポレオンやキリストになぞらえるという失言や失態まで演じてみせた。ベルルスコーニには、もはや誰からも好かれるというキャッチオール政党を目指す必要はない。これまで右翼を支持してきた有権者を最大限動員できれば十分なのである。そのためには、「アカ」の陰謀を暴きたて、「反共」宣伝を繰り返し、とことんまで左右の亀裂(cleavage)を煽りたてるほうが、よほど効果がある。だからこそ、憲法改正(北部同盟の要求であるデヴォルーション＝地方分権と首相権限の強化)や司法制度改革や選挙制度改正といった「体制」転換をも含意する、極端なまでの争点のエスカレーションが生じてしまうのである。

また、このような「躁」状態のなかでは、5年にも及ぶ史上最長政権を記録したベルルスコーニ政権の統治実績を冷静に顧みて投票しようというような、いわゆる「業績評価投票」(retrospective voting)など完全にかき消されてしまい、「印象主義投票」(impressionist voting)が支配的となってしまう。いわば政治における日常の地味な統治行為のすべてが、わずか数分で終わってしまう投票という刹那的な行

為に矮小化されてしまうのである。選挙キャンペーンのテクニックばかりが発達し、まるで選挙が政治のすべてであるかのようになる一方で、ルーティン・ワークとしての政治はますます制度疲労に陥っていくのである。

中道左派政権の課題としての「正常化」

皮肉なことに、中道右派政権による選挙制度の改悪が中道左派連合を利する結果となった。それだけではなく、総選挙後、開票作業に不正行為があったとして敗北を認めないばかりか、大連合政権の樹立を要求するというベルルスコーニの傲慢な姿勢が、かえって、大小あわせれば16もの党派からなる中道左派陣営の結束を強化することになった。

その結果、プローディが首相となったばかりか、中道左派を構成する主要政党のほぼすべての実力者が閣僚となって政権を支えることになった。さらには大統領には、かつては共産党改良派の指導者であった左翼民主党の長老ジョルジョ・ナポリターノが選出された。また下院議長には、労働運動出身で共産党再建党のファウスト・ベルティノッティが就任し、上院議長にも、中道右派が推す終身上院議員のジュリオ・アンドレオッティ元首相に競り勝って、旧キリスト教民主党系労組出身のフランコ・マリーニが選出され、予想よりもはるかに左翼色の強い布陣を敷くことができた。4～5月におこなわれた地方選挙でも、中道左派は、ミラノを除くローマ、トリノ、ナポリからなる3大都市の市長の座を確保することに成功した。さらには6月25～26日に憲法改正の賛否を問う国民投票が実施され、反対が61.3%、賛成が38.7%(投票率は52.3%)と、圧倒的な差でベルルスコーニ政権が強行採決した憲法改正は否決された。中道左派には幸先の良い船出といえよう。だがプローディも首相就任演説で述べたように、中道左派政権の責任は重大である。もう失敗は許されない。その課題は一つ。あたりまえのデモクラシーへの復帰である。■